

平成24年度主要な政策に係る評価書

(総務省23-⑤)

政策名 ^(※1)	政策5:地域力創造	分野	地方行財政			
政策の概要	地域力を高めるための多様な取組を展開できるよう支援するため、「緑の分権改革」の推進、定住自立圏構想の推進、地方公共団体の地域づくりの支援等の地域力創造施策を推進する。					
基本目標 【達成すべき目標】	活力ある地域社会を形成し、地域主権型社会を構築するため、それぞれの地域で様々な主体が協働・連携して地域資源を最大限活用し、地域力を高めるための多様な取組を展開できるよう支援すること。					
政策の予算額・執行額等	区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の 状況(千円)	当初予算(a)	837,866	1,013,429	1,384,733	1,113,515
		補正予算(b)	13,904,050	0	0	0
		繰越し等(c)	-7,499,072	7,548,205	/	/
		合計(a+b+c)	7,242,844	8,561,634	/	/
執行額(千円)		5,197,110	7,762,286	/	/	
政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)			
	—	—	—			

施策目標	測定指標	基準(値) ^(※2) 【年度】	実績(値) 又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) ^(※3) 【年度】
地域の自給力と創造力を高める地域主権型社会を構築すること	1 緑の分権改革の取組団体数の状況	562団体 【22年度】	690団体 【23年度】	800団体 【26年度】 1,400団体 【32年度】
弱者の生活に光をそそぐ取組や、知の蓄積による地域づくりが進展すること	2 DV対策、自殺予防等の弱者対策・自立支援や、知の拠点づくり・交流等の取組の状況	これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野(DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり)に対する地方の取組を地域活性化交付金・住民生活に光をそそぐ交付金(1,000億円(22年度1次補正))により支援 【22年度】	社会的弱者の自立支援、知の蓄積・連携による地域づくりに係る地方財政措置を講じた。 【23年度】	社会的弱者対策・自立支援について、個人の自立を促すための地域の取組や、試験研究機関や図書館等における知の蓄積と交流・ネットワーク形成により、自立的な地域づくりを進める地域の取組の充実・強化が図られること 【25年度】
地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めること	3 総人口に対する地方圏の人口割合	49% 【参考】 定住自立圏の圏域数 54圏域 【22年度】	産業振興分野における取組の先進事例を構築する「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業や、地方公共団体への情報提供、財政支援等を実施した。 【23年度】 【参考】 定住自立圏の圏域数 64圏域【23年度】	平成22年度並み 【27年度】
地域間の人材交流を進めること	4 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数	参加児童数(総務省の制度を活用した人数) 68,959人 【22年度】	60,997人 【23年度】	子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数80,000人 【23年度】
	5 地域おこし協力隊員と集落支援員の合計人数	地域おこし協力隊員と集落支援員の合計人数 757人 【22年度】	1,018人 【23年度】	地域おこし協力隊員と集落支援員の合計人数1,000人 【23年度】
地域の国際化が進むこと	6 JETプログラムの招致人数	JETプログラムの招致人数 4,334人 (平成22年7月1日現在) 【22年度】	JETプログラムの招致人数4,330人 (平成23年7月1日現在) 【23年度】	JETプログラム招致人数の前年並み確保 【23年度】
	7 「地域における多文化共生推進プラン」の普及状況	多文化共生に関する計画・指針の策定団体490団体 多文化共生に関する条例の策定団体24団体 (平成22年4月1日現在) 【22年度】	・災害時の多言語情報提供等の在り方等を検討する「多文化共生の推進に関する研究会」を開催 (東日本大震災等の影響のためH23年度は多文化共生に関する計画・指針等の策定団体数調査を実施せず) 【23年度】	多文化共生に関する計画・指針等の策定団体数5%増 【23年度】

地方公共団体による地域振興施策が進むこと	8	中心市街地活性化ソフト事業の実施件数	約834件 (平成17～21年度実績平均値)	834件 【23年度】	850件程度 【23年度】
過疎地域の自立が促進されること	9	過疎地域自立促進計画におけるソフト事業の計画額	1,389億円 【22年度】	・平成22年度ソフト事業の事例集を作成するとともにHPにおいて公表 ・平成22年度ソフト事業について、調査を実施し、報告書を作成 1,521億円(平成25年2月28日追記) 【23年度】	1,440億円 【23年度】
	10	過疎地域集落再編整備事業によって整備した定住団地等の整備状況	実施事業数:6事業 【参考】 空き家活用事業実施数 7事業 【22年度】	5事業 【参考】 空き家活用事業実施数 10事業 【23年度】	平成22年度実施事業数以上 【23年度】

政策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間の人材交流については、子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数は東日本大震災の影響により、目標を達成することができなかったが、地域おこし協力隊員と集落支援員の合計人数は目標を達成することができた。 ・JETプログラムの招致人数について、東日本大震災等の影響により日本への渡航制限があったにもかかわらず、目標を達成するなど、地域の国際化を図る取組に寄与することができた。 ・地方公共団体による地域振興施策について、空き店舗対策や地域の祭り・イベントなどのソフト事業が、全国的に活用されており、おおむね目標が達成されている。 ・過疎地域の自立促進について、集落再編整備事業については、定住団地の整備と併せて空き家活用もを行っている。定住団地の整備事業の実施数については、目標を僅かに達成できなかったものの、空き家活用事業の実施件数が増加したことから、過疎地域の自立促進に向けた取組に寄与することができた。 ・本評価書の公表時点(平成24年9月7日)で目標の達成状況が不明であった過疎地域自立促進計画におけるソフト事業の額は、目標を達成することができた(平成25年2月28日追記)。
	目標期間終了時点の総括	<p>地域おこし協力隊及び集落支援員の取組数やJETプログラムの招致人数が目標を達成するなど地域間の人材交流や地域の国際化に向けた取組が着実に進められており、また、中心市街地活性化ソフト事業も全国的に活用され実施件数が例年並みとなっていることから、地方公共団体による地域振興施策の取組が着実に進められていると認められる。過疎地域の自立促進については、定住団地の整備事業や空き家活用事業の活用等により、定住促進に向けた取組に一定の効果があったものと認められる。</p> <p>このことから、それぞれの地域資源を最大限活用し、地域力を高めるための多様な取組を展開できるよう支援する取組が着実に進展していると認められる。</p> <p>今後も、地方公共団体による地域づくりや地域活性化に寄与するための取組を推進する必要がある。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	地域力創造グループで展開する施策について、外部有識者から助言をいただき、今後の取組に反映させている。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・「緑の分権改革」 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku.html ・「定住自立圏構想」 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/teizyu/index.html ・「過疎対策室実施各種調査」 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/chosa.html
---------------------------	---

担当部局課室名	地域力創造グループ地域政策課、国際室、地域自立応援課、人材力活性化・連携交流室、地域振興室、過疎対策室、自治財政局財務調査課	作成責任者名	地域政策課長 猿渡 知之	政策評価実施時期	平成24年9月
---------	--	--------	--------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方針に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。

※3 測定指標に対し、複数の目標年度及び目標(値)がある場合には、目標(値)欄を2段に分割し、上段に直近の目標(値)及び目標年度を、下段に最終的な目標(値)及び目標年度を記載。